

## 1. 投機・信用資本主義論から負債経済論へ

### 1) 架空資本を論じる際の二つの意味

リーマン・ショック以降信用論研究を再開した私は、それまでの見解を『「資本論」の核心』第11章にまとめた。その内容は架空資本論だった。

架空の意味は、架空資本が利子生み資本の運動形態すらとっていない、という意味での架空性だった。

『資本論』では、架空資本の成立を資本還元から説いている、それとは別のもう一つの架空論に私は注目したのだ。

### 2) 架空資本は利子生み資本の運動形態をとらない

架空資本について、マルクスはそれを利子生み資本の派生的形態と呼んでいる。G・・・・G' という形式では同一ではあるが、利子生み資本の運動形態である貨幣の貸付ではないのだ。

株式の売買は、貨幣の貸付ではないし、国債の売買をそうである。株式の場合は現実資本に対する配当請求権が、資本還元された株式という架空資本を成立させ、それが売買されるが、配当に甘んずることなく、売買から差益を得ようとすれば投機取引となる。株式市場では必ず一定の割合での投機取引が行われている。

国債の場合は国家への貸付証書が、利子を資本還元した金融資産となり、これも公社債市場で売買され、ここでも投機取引が一定の割合を占めている。

住宅ローンや消費者金融の場合、もともとは貸借関係であるが、その債務証書が証券化されるにいたると架空資本に転化している。

### 3) 架空資本の運動形態とは何か

このように貨幣の貸付という利子生み資本の運動形態をとらない架空資本の運動形態とはどのようなものか、この疑問がずっと念頭にあった。

この疑問を解くカギが、吉田繁治の著書にあった、「金融資産は負債である」という見解だった。架空資本は金融資産であるが、それは実は負債である、この見立てによって、架空資本の中身に接近することが可能となったのだ。

架空資本の中身は負債、運動形態は、持ち手の間で流通する。それは投資家である販売者と購買者とのあいだでの、売買（G—K—G'）に媒介されながら、資本市場に登場しては去っていく。一般商品とは違って、いったん市場から退出した金融商品は売られることによってふたたび市場に登場し、あたかも流通手段としての貨幣のような運動をしている。

架空資本論は従来、現実資本と対比して、その架空性、虚であることが強調されてきた。それは現実資本のように価値を生産しないという意味ではこの対比は有効であるが、しかし、架空の価値を獲得しているかのような考え方は間違っている。

架空資本は各種の利子付証書であり、その根は債務証書にあって、その債務証書は、国債であれ、消費者金融であれ、現実の経済価値に根ざしている。利子の取得は貸付契約に基づいていて、その利子取得権が、貸借当事者から金融機関に買い上げられ、証券化されているのだ。この点についての諸説は、井村喜代子・建部正義・小西一雄・高田太久吉らの論点をまとめた奥村ノートを参照されたい。

## 2. 負債経済論の地平雑論（8月研究会への助走として）

### 1) 政治運動と社会運動を横断した新しい大きな物語について

この問題意識は、今年に入ってからルネ研の研究会で、意見として萌芽的に何度か述べた。松尾匡らの『そろそろ左派は経済を語ろう』はやはり伝統的な左派の政治運動の古い物語にとらわれていて、これでは現在の状況に対応しきれない。

私は次の企画書を作った。

新しい大きな物語を紡ぎだそう（企画書）

2018年6月27日 境 毅

5月19日に、「政治運動と社会運動を横断する新しい大きな物語を紡ぎだそう」という呼びかけで、ピースナビ主催のイベントを京都大学でやりました。盛りだくさんの内容を提起しましたが、やはり問題の中心は現在の経済・社会の動きをどうとらえるかということでしょう。そこでこの点に絞ったイベントを小規模でもいいですから企画したいと考えています。

簡単にいうと、新自由主義、負債、社会的連帯経済、という三つの異なった事物の関連付けが必要だということです。

従来新自由主義への批判は、「市場原理主義」というものであり、労働運動への抑圧と福祉国家の解体、そして貧富の格差の拡大というものでした。しかし、このような批判では、もっぱら保守的立場の表明につながり、新しい運動を作っていくけません。

新自由主義はすべての市場に競争原理を持ち込み、主として労働市場と金融市場の規制を廃止しました。その結果、新自由主義者の想定してはいなかった事態が起きたのです。それが金融市場のグローバル化の中で起きた「危険な債務」の増大でした。新自由主義はこの債務を抱え込み、これを防衛する必要から利子率を低下させ、資本主義のインフラである銀行の弱体化をもたらしています。また民間の「危険な債務」を国債等の公的債務に移転させ、国債残高をうなぎ上りにすることで租税国家の危機をもたらしています。他方、新自由主義は福祉国家の解体をめざし、国営企業や行政の事業の民営化を推進しましたが、これが実は社会的企業を作り出し、社会的連帯経済の拡大を促進したのです。

ある意味、新自由主義は意図せずに資本主義の弱体化と次世代のシステムの萌芽を育てたのです。このような大きな流れの中で私たちの現在を位置づけることが大事だと考えます。

新自由主義が作り出した行政の事務や事業の民営化は、社会福祉法人などの非営利組織を肥大化させています。しかし、受け手の社会福祉法人などの非営利組織自体には、自らが社会的連帯経済の担い手だという意識はありません。膨大に形成されていっている非営利事業体を社会的連帯経済の陣営に引き寄せていく活動が大事になってきています。そのためには三つの分野での横つなぎの活動が必要でしょう。

一つは労働運動を企業内の運動から地域に目を向け、地域の非営利組織と結びついた社会的労働運動へと転換させることが必要です。もう一つは、非営利セクターの中で社会的連帯経済のモデルとなっている諸団体と様々な非営利組織をつないで行って、社会的連帯経済の拡大を図っていくことが大事です。また、生協陣営も社会的連帯経済の一員としての役割に着目した活動を展開していくよう促す必要があります。

このような問題意識で話し合う場を作りませんか。

## 2) 新自由主義・負債・社会的連帯経済、3者の関連の図式化

従来の私の提起は難しすぎるといわれ続けてきた。大学の教官なら白紙の学生に教える技術が鍛えられているが、そういう経験がないので難しい提起のままで来ていた。しかしそれではダメだということで、自分が属する生協の組合員理事や職員向けに負債論を話す機会を利用して、教える技術について身につけようとしている。上掲企画書もその活動の一環である。

7月14日に最初の講義の機会があり、そこでの話をもとに、新自由主義・負債・社会的連帯経済の3者の関連について図式化してみた。

14日の研究会を終えて 2018年7月17日 境

新自由主義、負債、社会的連帯経済、三者の図式化

今回の研究会のテーマは、新自由主義、負債、社会的連帯経済という現代社会の広範囲な領域を横断しています。しかし、それぞれの詳細を研究するのではなくて、その三者の関係

をつかみ取ろうというものでした。研究会の目的は、三者の関係をつかみ取ることであり、それについて、私の見解を図式化して提示しておきましょう。

新自由主義の政策としての規制緩和及び金融市場の自由化。→これが金融市場で、資本主義ではない異物である「危険な負債」を増大させた。→この負債の増大によって金融当局者たちも資本主義は発育不全になっていることに気づき、「危険な負債」の除去をしようとしている。→しかし、確かな方法はなく資本主義は発育不全の状態が続く。→こうした中であくまでも成長政策にこだわる新自由主義は、さらなる自治体からの事業の引き出しや、大都市の再開発に期待している。→しかし、このような状況は、地域保全の事業やインフラ的な事業への投資となり、非営利事業を増大させている。

この図式は負債を切り口にして新自由主義の現状を理解しようとするものであり、このような見解は私のオリジナルで、これから普及させようと考えています。

### 3) 格差拡大の原因：松尾匡の提案を素材に

富裕層の富が増大して、それ以外の層が貧乏になるのは、資本主義ではないシステムである負債経済が支配的になってきているから。

資本主義だと、大企業の儲けが増えれば商品生産やサービスも増え、経営者には平均利潤しか獲得できないので増えたパイは社会全体にいきわたる。

負債経済の場合、債務者の利払いの再分配であり、それで儲けたものが出てきても、社会全体の富は増えない。

松尾はこのことが分かっていないので、今の日本でケインズ政策を実施すれば成長できると考えている。

後、国債や貨幣についての見解がいろいろ加減である。

松尾の『そろそろ・・・』を読んでいて、貨幣論がでたらめだと気づいた。

松尾「国の借金というのは普通の借金とは性質が違いますよ。・・・日銀が政府の国債などの資産を買い取って、その分のお金をつくっているわけです。じゃあ、『この国債は借金じゃないか』ってなると思うんですけど、よく考えてみてください。そもそも、そのお金はどこに対する借金なのかっていうと、民間の企業ではなくて日銀に対する借金なんですよね。」(98頁)

松尾の主張は、国が国債を発行するとそれを買い取った日銀がお金を発行する。そのお金は日銀に対する借金で、国の借金ではない、というもの。

#### ● 国債流通の仕組み

##### 1. 国債の発行→国債流通市場で民間銀行が資産として買い入れる。

政府には現金が、民間銀行には国債が手に入る。

政府はこの現金を歳入として計上し、それを国債借り換え費用や利払いや、その他の歳出に充当する。

銀行は国債を金融資産として保持して利子を獲得する。

##### 2. 日銀の国債買い入れ→市中銀行から国債を買い入れる

日銀は国債を金融資産として確保し、市中銀行は日銀当座預金が国債売却額だけ上積みされる。

##### 3. 日銀券の発行

市中銀行が日銀当座預金を引き出せば、日銀券が発行され引き渡される。

##### 4. 日銀券=お金とは何か

日銀券は日銀に対する市中銀行の預金証であり、日銀が発行する債務証書である。ただしこれは無利子。

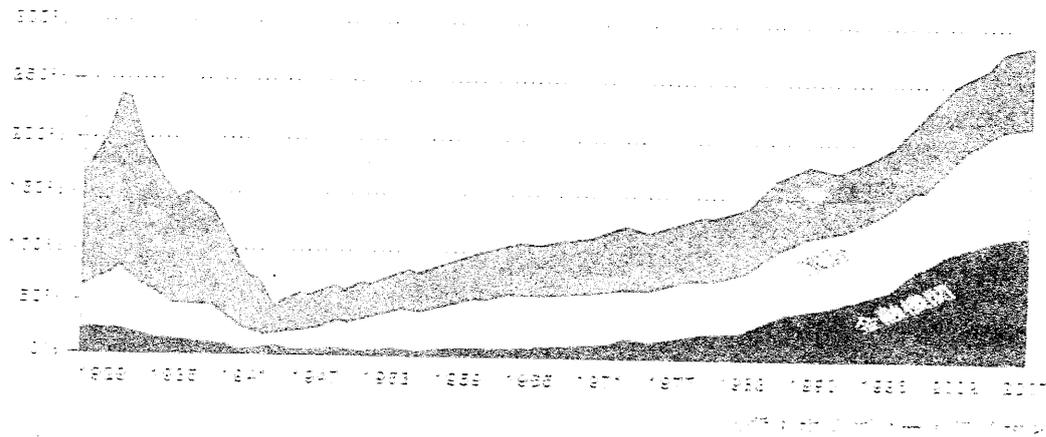
● 松尾は日銀券が市中銀行の日銀に対する借金だという。では市中銀行は、日銀に利子を払うのか。現実には日銀の当座預金には利子が払われていて、預金が日銀の債務であることを証明している。

しかし、お金が日銀に対する借金であれば、ヘリコプターマネーは国民を借金漬けにすることにならないか。

● ターナーやキングの「危険な債務」への心配を理解すべき。ただしその資本主義を救う

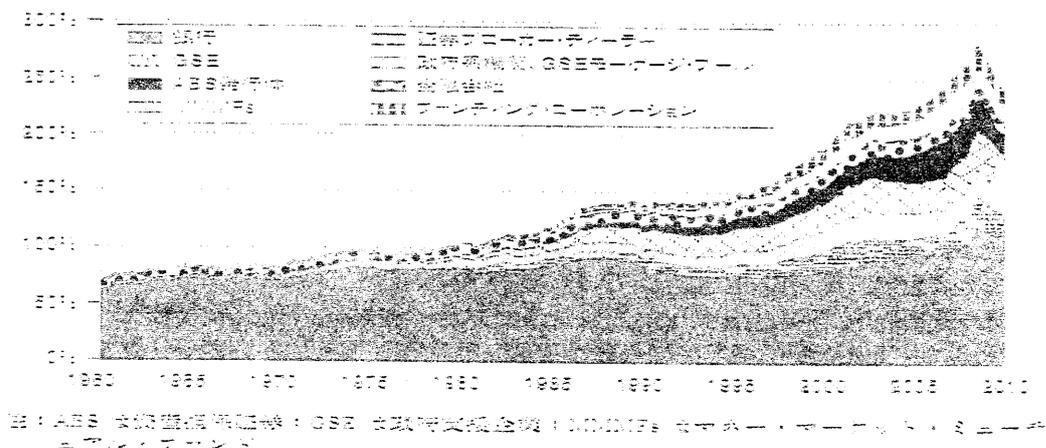
とされている解決策は果たして有効か。

図表 1.9 米国の債権手利・債務残高の GDP 比



この図からわかることは、家計の債務は住宅ローンが中心ですが、これはそんなに異常な増え方ではありません。他方企業への貸付も横ばい状態です。金融機関相互の貸付だけが 1990 年代以降異常に増加しており、この増加分がこの間の債務残高の増加の内容となっていることです。そしてこの金融機関相互の間の債務の増加を見たのが次の図です。

図表 8.1 主要金融部門の債権の GDP 比

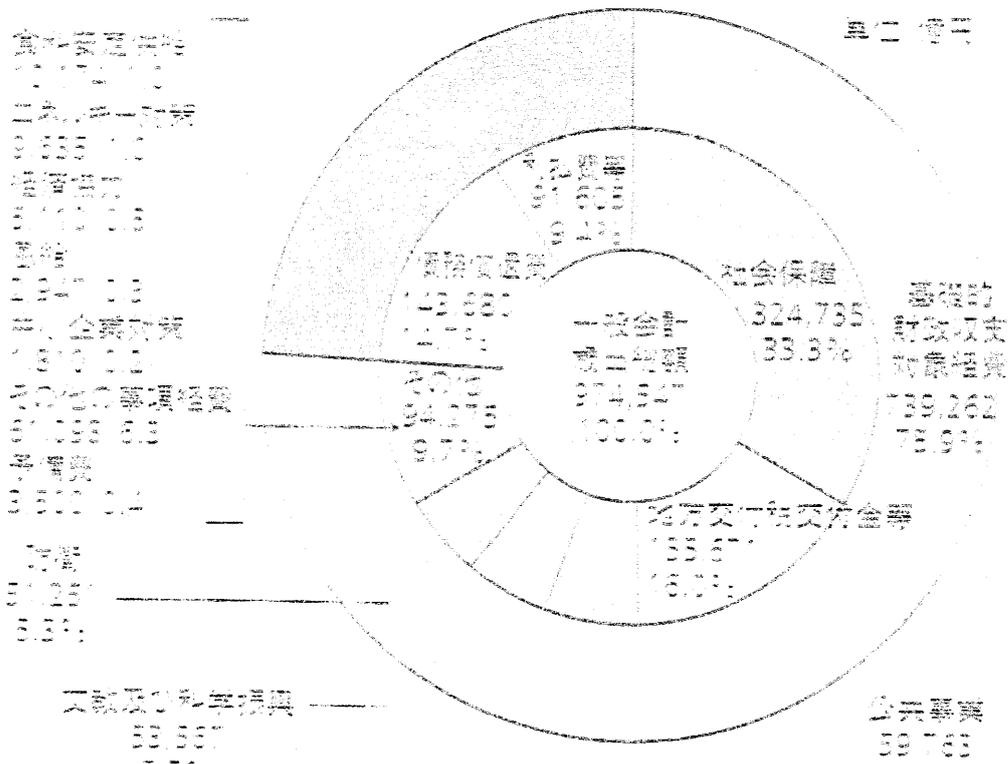
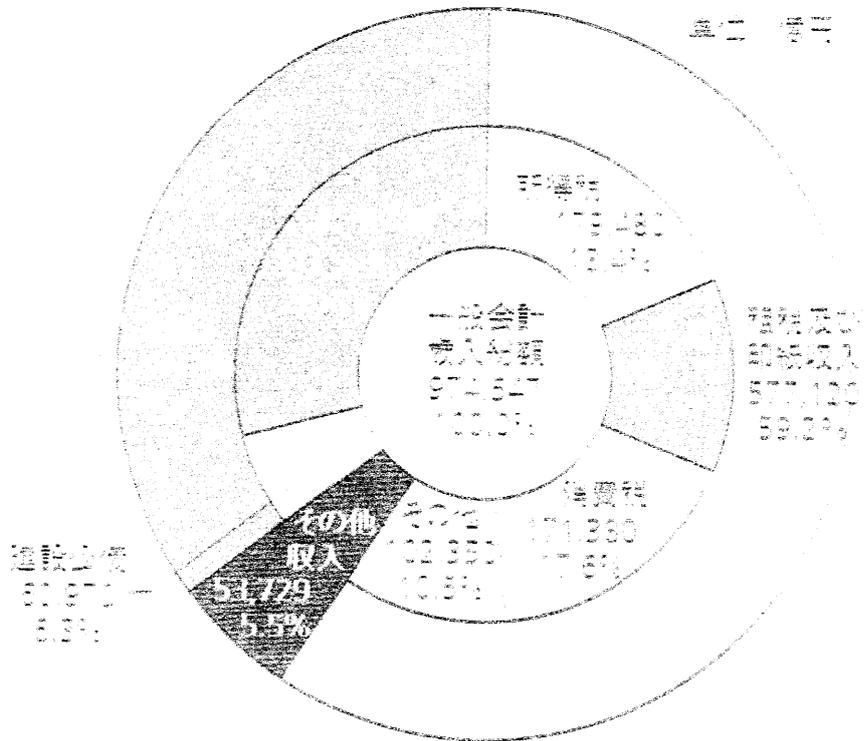


銀行は若干増加しているものの、当初は大した額ではなかったノンバンクの金融会社（シャドウバンク）の債務が銀行のそれを上回るような規模にまでなっています。ノンバンクは金融業務をやっていますが銀行のように預金は受け入れることができず、その代わりに当局からの規制もなく保護もない金融会社で、これらが顧客に怪しげな金融商品を売りさばっているのです。

金融資産は誰かの負債です。国債にしても、住宅ローンにしても、定期的に利子の支払いがあります。この利払いを約束した債務証券が、そのときの利子率で資本還元されて金融資産としての価値が決まります。この金融資産は資本として扱われますが、製造業や流通業を担当している資本のような実体経済を担い手ではありません。ただそれを所有していれば利子が受け取れるし、また債券市場で売り買いができるというもので、架空の資本でありながら利子の再分配に参加できるのです。

表1-18 2017年度一般会計歳出・歳入の構成

※1. 地方債の発行は、地方債の発行額に地方債の償還額を控えた額とする。



画像資料

図5-4 日本の人口の推移

資料：国勢調査、国勢調査特別調査、国勢調査特別調査

